



自民党 県会報告

第183号

9月県議会 定例会

会期 9月19日(火)～
10月 4日(水)

本県の未来を形づくり、 復興と地方創生を実現する!

9月定例会は、9月19日から10月4日までの日程で開会され、復興の実現に向けて緊急に措置すべき経費などを計上した、平成29年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件などについて審議し、条例や意見書など68件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問4名が登壇し、復興の加速化と、魅力あふれるふるさと福島を創生するための、県の施策についていただきました。一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。



平成29年度一般会計補正予算(161億5千1百万円)

【主な内容】

- 国が行う特定廃棄物の埋め立て処分事業に伴う影響を緩和するための地域振興策に対する支援(100億円)
- 避難地域等の透析医療や小児・周産期医療の機能強化に対する支援(4億5,590万円)
- 原子力災害事業者の事業再開の支援(10億円)
- 被災12市町村における営農再開の支援(4億6,964万円)
- 福島空港を活用した外国人観光客等の更なる誘客促進(8,218万円)
- 中小企業の知的財産戦略に対する支援(737万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 国際社会と連携した北朝鮮に対する断固たる対応と国民の生命を守り抜く万全の態勢を構築することを求める意見書
- 放射線に関する国民の理解の増進に向けたリスクコミュニケーションの推進を求める意見書
- 持続可能な農業の振興に向けた取り組みの強化を求める意見書
- EUとの経済連携協定の大枠合意における国内農業への対応と十分な情報提供を求める意見書
- EU輸入規制緩和に対する積極的な働きかけを求める意見書

代表質問(平成29年9月21日)



自民党議員会を代表して、渡辺義信議員(白河市・西白河郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

◎本県の環境回復の現状をどのように認識し、どのように対応していくのか

△内堀知事

この秋にも土壌貯蔵施設等の運用が開始される見込みとなっている。また、特定廃棄物埋立処分施設についても搬入に向けた準備が進められている。

◎認証GAP取得の推進に向け、どのように取り組むのか

△農林水産部

認証申請に具体的な助言ができる指導者の育成、認証・更新費用に対する助成、生産部会等による産地としての農業団体と一体となって「ふくしまGAPチャレンジ宣言」の実現にしっかり取り組んでいく。

◎北朝鮮のミサイル発射等に備えどのように取り組むのか

△危機管理部長

市町村と連携して、身体への被害を軽減できる避難施設の指定等を行うとともに、引き続き現在の警戒態勢を維持して参ります。

◎全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、公立小中学校における児童生徒の学力向上の取り組みは

△教育長

教員向けの指導資料を新たに作成し、全公立小中学校に配布した。改善のポイントを押さえた授業の浸透を図るとともに、児童生徒の自主的な学習方法や保護者の効果的な関わり方を示した「家庭学習スタンダード」を年内に配布し、更なる学力向上に取り組む。

各種団体要望聴取会

県内68団体の要望実現に向けて取り組む(9月8日、9月11日)

自民党議員会は9月8日から9月11日にかけて、平成30年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。

総務部会(自治・私学・一般団体)、企画環境部会(環境・運輸・一般団体)、土木部会(建設関係団体)、農林水産部会(農林水産団体)、商労文教部会(商工・文教団体)、福祉公安部会(福祉・医療団体)に分かれて、計68団体の皆様から要望を聴取し、意見交換を行いました。

今回拝聴した要望項目については、各部会で十分検討し、11月に行う知事申し入れに反映させる予定です。

これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。

自民党議員会は今後も福島県の復興を着実に加速させるべく、県、各省庁、党本部へ働きかけるなど、最善の努力をしてまいります。

